

6 Ethnic Group, 7 Language, 8 Religion, 9 Transportation, 10 Communication, 22 Agriculture, 23 Animal Husbandry, 24 Fishing, 38 Foreign Investments, 39 Economic Policy, 40 Health, 46 Press, 47 Tourism, 48 Famous Persons, 49 Dependencies

本書は、中近東から大洋州にかけての広い地域を扱うが、東南アジアの国々は、もちろん洩れなく収められている。東南アジアを担当するのは、政治学者の Richard Butwell, Army Vandenbosch, Bernard D. Fall などのほか、地理学者の Frederick L. Wernstedt も加わっている。

本シリーズの特色は、それがよかれあしかれ、現代世界の諸国家についての百科辞典である点に求められよう。世界中のあらゆる国家についての基本的な素描がいながらにして得られる点で、比較政治学を志すものにとっては願ってもないガイドブックになる。たとえば、ビルマについては、一級の専門家の Butwell が、A 4 版の紙幅を10頁も使って、前掲の50項目について、要領よくまとめている。記述は正確である。各国別に掲載されている地図を見ても、地名の表記法はきわめて正確である。とりわけ感心するのは、各国の解説の最後に掲げられている Bibliography である。特定の国家についてこれから勉強しようとするときに、本書の Bibliography はまたとない手引きになってくれることだろう。ビルマについては42冊の文献が示されているが、その選択はまともである。

本シリーズの限界は、やはりすべての百科辞典がそうであるように、限られたスペースの中で、1人、2人の学者が、歴史から Flora and Fauna に至るまで触れねばならないということから生ずる。しかし、その点は、いわないことにしよう。なぜならば、本シリーズの趣旨は、そうした百科辞典的限界をあえて覚悟した上で、限られたスペースの中で、世界の国々のポートレートを正確かつ簡潔に描きあげるところにあるからだ。その限りでは、たいへん成功した試みであり、そこが本書の、地道ながらも高い評価を得てきている所以でもある。地域研究の入門的資料集の一つとして、その点の留保つきで、お勧めしておきたい。

(矢野 暢)

Robert E. Ward et al. *Studying Politics Abroad—Field Research in the Developing Areas*. Boston: Little, Brown and Company, 1964. viii+245p.

珍しい本である。Ward, Pye, Coleman, Weiner などの一級の政治学者が、新興地域研究にたずさわる政治学徒のために、フィールド・サーベイを行なう上での心掛けを、いろいろの角度から説いた本である。

参考までに全体の構成を掲げると、

.....

II. Lucian W. Pye, *The Developing Areas: Problems for Research*

III. Robert E. Ward, *The Research Environment*

IV. Robert E. Ward, *Common Problems in Field Research*

V. James C. Coleman, *Documentary Research*

VI. Myron Weiner, *Political Interviewing*

VII. Frank Bonilla, *Survey Techniques*

VIII. Herbert H. Hyman, *Research Design*

.....

各章を担当する学者が、みなフィールド・ワークの経験者であるだけに、かれらの記述は決して観念的議論に流れず、生きている。本書は、文化人類学の手引きではなく、あくまでも政治学徒向けのガイドブックとして編まれているために、たとえば、各国の首都にある大図書館での文献研究をかなり強調するなどの特色も出ている。その観点から、巻末に、新興諸国一つ一つについて、主要図書館の内容と水準、データとして使えるような主要現地新聞の性格などをリストアップした詳細な Appendix—Coleman の手になるものである——がつけられていて、これがたいへん参考になる。この Appendix のなかでは、さらに、1963年段階において、アメリカのどの大学が、アジア、アフリカ、中近東のどの国で総合的地域研究を行なっているかが、国別に記録されていて便利である。

本書は、そうした実利的なメリットのほかに、新興諸国政治の概論書としても立派につかえる内容をもっており、とりわけ、新興諸国政治研究の新しい方法論について、参考にすべき議論をたくさん盛り込んでいいる。アメリカの新興地域学が、どういう方向に向かいつつあるかを占う上でも、たいへん便利な本である。

地域研究というものは、単に学問的な問題意識を鋭敏に磨きただけではつとまらないし、反面、フィールド・ワークの方法論だけ精緻に研究したとしても、うまくいくものではない。学問以前の問題、あるいは学問と次元をたがえた問題がまつわりついてくるところに難しさがあるといえる。本書が、そうした学問前の問題をあまねくカバーしきっているかという点、そうでもない。それにしても本書は、地域研究の広義における技術的問題点に真正面から取り組んだ本として、しかもあまり類のない試みをした本として、一読をお勧めしたい。本書の評価は、読者の現地研究体験の有無とその内容に応じて、どうしても主観的にならざるを得まい。その点を考慮して、本書の内容のよしあしの評価は、ここでは避けたい。(矢野 暢)

Jack Heller and Kenneth M. Kauffman.  
*Tax Incentives for Industry in Less Developed Countries.* Harvard University, 1963.  
xii+288p.

本書は Harvard Law School の International Program in Taxation に基づいて生れた成果の一つであって、それまでも同計画に関連して、低開発国における課税問題を扱ったものとして、報告書や論文・著書などが発表されている。主なものとして、*Conference on Agricultural Taxation and Economic Development (1954)*, E. R. Barlow と I. T. Wender の共著である *Foreign Investment and Taxation (1955)*, *National Tax Journal* の1957年12月号の J. Froomkin による論文, "Some Problems of Tax Policy in Latin America," H. P. Wald の *Taxation of Agricultural Land in Underdeveloped Economies (1959)*, S. Ross と J. B. Christensen の共著にかかわる *Tax Incentives for Industry in Mexico (1959)* などがあつた。本書はこれら従来の研究の上に立っていわゆるタックス・インセンティブの問題を論じているのである。著者の一人 Heller 氏は上記計画に関する教授研究員であり、もう一人の Kauffman 博士は Harvard University の経済学部の教授である。

本書は6章から成るが、第1章序論のみが両著者によって共同執筆され、残りの5章のうち第2章「タックス・インセンティブの法律の分析」および第3章

「タックス・インセンティブ立法の評価のパーспекティブ」が Heller 氏によって、残り3章が Kauffman 博士によって書かれたものである。後の3章はそれぞれ第4章「所得税免除」、第5章「インセンティブの利潤性に対する影響の評価手続」および第6章「加速減価償却と関連インセンティブ」によって構成されている。Heller 氏の担当した章はタックス・インセンティブに関する行政学ならびに法的なアプローチに基づき、Kauffman 博士の担当した章は主として経済学の立場から論じられている。

低開発国における産業助成のために税制を用いることは広く行なわれている現象である。そのための主要なやり方は租税の免除といわゆる加速減価償却の導入である。本書も主としてこの2つの方法に関して、これらが有効に働きうる諸条件ならびにこれらの与える諸効果、さらにその他の方法との比較、などについて詳細な分析を行なっている。その際現実に行なわれている立法例としては多く南米およびアフリカ諸国のそれが言及されており、東南アジアの例にふれることは少ない。このことは一面、東南アジア諸国についてのこの種の研究がほとんどなされていないことを物語るものであるが、もちろんこのことはわれわれが東南アジア諸国のタックス・インセンティブを研究する上においての本書のもつ意義をいささかも減ずるものではない。本書を読んで一番印象づけられたことを一つだけあげれば、もともとの私の興味のせいによるのかもしれないが、この種の税制の利用の成功にとって「しっかりした税務行政の確立」がいかに重要であるかということであつた。(清永敬次)

Japan Tax Association. *Asian Taxation 1965.* 1966. 148p.

日本租税研究協会 (Japan Tax Association) というのは、米国の National Tax Association にならって戦後わが国において誕生した民間の税法・税制の研究団体である。この協会は大蔵省などの協力を得て、1963年4月8日から16日にわたってアジア諸国の局長クラスの出席を得て「アジア諸国の税制と税務行政に関する特別大会」を東京と大阪において開催した。この会議の成果は『アジア諸国の税制と税務行政に関する特別大会記録』(1963年, 227頁)として残されている(英文の報告書は, Japan Tax Association. *Pro-*